

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	1,408,984	1,286,994	1,896,745
経常利益 (千円)	37,491	44,788	61,956
四半期(当期)純利益 (千円)	17,917	28,830	18,525
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,845	25,338	2,555
純資産額 (千円)	662,772	667,481	654,371
総資産額 (千円)	1,119,646	1,171,043	1,326,949
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.07	22.64	14.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.01	22.54	14.49
自己資本比率 (%)	58.1	57.0	49.1

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失額() (円)	4.10	9.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策等を背景とした円安株高の恩恵を引き続き享受し、各種経済統計、各機関の報告の通り、緩やかな回復を進めたものの、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ、新興国経済減速等の下振れ懸念もあり、景気の先行きは好転基調を続けているものの不透明な状況が更に増大しつつあります。

当社が主にサービスを提供する不動産業界におきましては、消費増税の反動や、大幅な建設増等による工期遅れの影響、資材・工事価格高騰・金利上昇懸念等の影響が予見されるものの、5年ぶり高水準となった新規住宅着工戸数と不動産の差別化・高付加価値化を求めるオーナー様、管理会社様等の旺盛な需要を背景とした継続的な当社サービスへの利用意欲と共に、昨年来より積極的に先行投資を進めていた大手顧客開拓、全国拠点整備・人的投資等が確実に実を結び、従来以上のスピードで受注・契約戸数を増加するとともに、引き続き解約数を低水準に維持させることができ、過去最高のサービス開始戸数純増を継続しており、上期に実行した集中と選択と共に、安定的な経営基盤づくりを進めることができました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は売上高1,286,994千円（前年同期比8.7%減）、営業利益46,797千円（前年同期比19.0%増）、経常利益44,788千円（前年同期比19.5%増）、四半期純利益28,830千円（前年同期比60.9%増）となりました。

第2四半期連結会計期間より、当社のシステム開発事業を譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「HomeIT事業」「システム開発事業」から、「HomeIT事業」に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンションISP事業につきましては、新築分譲マンション向け並びに、小規模賃貸マンション向けのサービスが引き続き堅調に推移するなか、昨年度より進めていた大手顧客との連携強化、全国展開等が確実に成果があがり、前会計年度末と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、回線品質向上並びにサービスメニューの強化等、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数も低水準に維持させることができ、当第3四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ13,266戸増の53,283戸となるとともに、第4四半期、来期以降に開通となるサービス戸数も順調に受注することができました。

ネットワーク事業につきましては、サーバレンタルなどのホスティングサービスや、システムの運用・監視を行うマネージサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移するとともに、マンション向けISP、賃貸管理システム向け新規メニュー開発・改善等において同事業を礎に、新たなサービスメニュー開発を進めております。

また、子会社である株式会社ESPIにおいても、WindowsXPサポート終了に伴うVersionUP対応等が順調に推移するとともに、賃貸管理システムとマンションISP事業等の共同提案等が確実に実を結びつつあります。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,203,701千円（前年同期比8.6%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、当社親会社に平成25年7月1日付けで事業譲渡をした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、58,097千円（前年同期比79.0%減）となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、25,194千円（前年同期比5.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、売掛金の回収等により前連結会計年度末に比べ155,905千円減少となり、1,171,043千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ169,014千円減少となり、503,562千円となりました。

純資産合計につきましては、667,481千円となりました。

この結果、自己資本比率57.0%となっております。

資金の源泉

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の52.3%を占める612,546千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,173,200
計	5,173,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,413,400	1,413,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株であります。
計	1,413,400	1,413,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	2,400	1,413,400	600	192,860	600	113,055

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,272,900	12,729	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,411,000	-	-
総株主の議決権	-	12,729	-

- (注) 1 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,396,890株増加し、発行株式総数は1,411,000株となっております。
- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	138,100	-	138,100	9.79
計	-	138,100	-	138,100	9.79

- (注) 平成25年2月20日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を100株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,396,890株増加し、発行株式総数は1,411,000株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	639,210	612,546
受取手形及び売掛金	347,144	225,409
商品及び製品	941	-
仕掛品	11,063	5,930
原材料及び貯蔵品	7,624	8,149
その他	54,855	63,745
貸倒引当金	1,928	280
流動資産合計	1,058,911	915,501
固定資産		
有形固定資産	130,018	143,417
無形固定資産		
のれん	52,520	24,371
その他	57,118	39,259
無形固定資産合計	109,639	63,631
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,511	93,535
貸倒引当金	131	45,041
投資その他の資産合計	28,380	48,493
固定資産合計	268,037	255,542
資産合計	1,326,949	1,171,043
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,158	58,798
1年内返済予定の長期借入金	158,020	104,016
未払法人税等	30,977	4,018
資産除去債務	11,344	-
その他	85,978	85,468
流動負債合計	356,479	252,301
固定負債		
長期借入金	305,302	230,624
退職給付引当金	8,800	10,533
資産除去債務	-	8,606
その他	1,995	1,496
固定負債合計	316,097	251,261
負債合計	672,577	503,562

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,260	192,860
資本剰余金	112,455	113,055
利益剰余金	460,181	476,272
自己株式	114,196	114,886
株主資本合計	650,700	667,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	179
その他の包括利益累計額合計	265	179
少数株主持分	3,405	-
純資産合計	654,371	667,481
負債純資産合計	1,326,949	1,171,043

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	1,408,984	1,286,994
売上原価	948,664	785,296
売上総利益	460,320	501,697
販売費及び一般管理費	420,988	454,899
営業利益	39,331	46,797
営業外収益		
受取利息	207	277
貸倒引当金戻入額	947	-
その他	30	101
営業外収益合計	1,186	379
営業外費用		
支払利息	2,746	2,260
その他	278	128
営業外費用合計	3,025	2,388
経常利益	37,491	44,788
特別利益		
子会社株式売却益	-	13,461
事業譲渡益	-	21,250
特別利益合計	-	34,711
特別損失		
減損損失	-	41,305
事務所移転費用	993	-
その他	-	1,120
特別損失合計	993	42,425
税金等調整前四半期純利益	36,498	37,073
法人税、住民税及び事業税	35,215	25,345
法人税等調整額	4,619	13,696
法人税等合計	30,595	11,649
少数株主損益調整前四半期純利益	5,903	25,424
少数株主損失()	12,013	3,405
四半期純利益	17,917	28,830

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,903	25,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	86
その他の包括利益合計	57	86
四半期包括利益	5,845	25,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,859	28,743
少数株主に係る四半期包括利益	12,013	3,405

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 連結子会社であったアイ・シンクレント株式会社は平成25年8月14日付で当社が保有する全株式を譲渡したことにより、平成25年9月1日より連結の範囲から除外しております。これにより、当第3四半期連結累計期間においては、平成25年4月1日から平成25年8月31日までの損益計算書のみ連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	24,420千円	27,938千円
のれんの償却額	22,388 "	28,148 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	12,739	1,000	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,107,898	277,184	1,385,083	23,901	1,408,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,019	55,000	65,019	-	65,019
計	1,117,918	332,184	1,450,103	23,901	1,474,004
セグメント利益又は損失 ()	74,106	4,439	78,546	39,215	39,331

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、派遣事業並びに賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び家賃保証業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,546
「その他」の区分の損失	39,215
四半期連結損益計算書の営業利益	39,331

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社を第三者割当増資により取得しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において13,043千円でありませ

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,203,701	58,097	1,261,799	25,194	1,286,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,370	-	1,370	-	1,370
計	1,205,071	58,097	1,263,169	25,194	1,288,364
セグメント利益又は損失 ()	90,571	7,806	82,764	35,966	46,797

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	82,764
「その他」の区分の損失	35,966
四半期連結損益計算書の営業利益	46,797

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、当社のシステム開発事業を譲渡したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「HomeIT事業」「システム開発事業」から、「HomeIT事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失及びのれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメント(子会社)において、アイ・シンクレント(株)のソフトウェアの収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては41,305千円であります。

また、「その他」セグメントにおいて、超過収益力の減少に伴い、のれん償却額を計上しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において10,435千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円07銭	22円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,917	28,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,917	28,830
普通株式の期中平均株式数(株)	1,273,610	1,273,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14円01銭	22円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	4,891	5,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成25年2月20日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。